

題 名 横浜鉄橋之図
作 者 五雲亭 貞秀
製作時期 明治3年(1870)8月~10月
神奈川県立歴史博物館所蔵 ※当社も同名作品(部分)を所蔵

本図は大判錦絵6枚続の横長の大きな作品で、明治維新後もない横浜の風景を描いています。ここでは図の中心部分を使用しています。

本図の主題となっている大きく描かれた橋は吉田橋といい、東海道から横浜道を経て開港場・横浜に入る入口に架けられていました。もとは木橋でしたが、脆弱で馬車等の頻繁な通行に支障をきたすとされ、イギリス人の灯台技師・リチャード・H・ブラントンの設計により、明治2年に鉄橋に架け替えられました。鉄製の橋としては国内で2番目といわれています。この橋のためには開港場の治安維持のため関門が置かれ、通行者の取り締まりを行いました。現在の関内という呼び方も、この関門から内側を指したことからきています。

吉田橋は通行の要所となったため、作品にはちょんまげ姿の日本人を乗せた

乗用馬車、満載の荷を積んだ荷馬車や人が引く荷車、走りながらネコ車のような運搬具を押して荷を運ぶ人、騎馬の人物、三輪の自転車に乗る西洋の婦人、セダン(輿)に乗って行く人など、賑やかな交通の様子がいきいきと描かれています。また、水路に目を移すと、建設資材と思しき石材のような荷を運ぶ舟などさまざまな小舟、遠景には港内に碇泊している大型船の船影や波止場なども見えます。

「関外」と「関内」を結ぶ鉄橋によって、世界と直結した開港場は日本国内と隔てられていましたが、橋際の関門はこの作品が世に出た翌年に廃止され、海外との交流はますます活発になっていきました。開港場へと至るこの鉄橋は、見方を変えれば日本と世界を結ぶ「架け橋」でもあったといえるかもしれません。

CSR REPORT 2015



CO₂の「見える化」
カーボンフットプリント
http://www.cfp-japan.jp
CR-DD01-15003

「日本通運グループCSR報告書2015」は、カーボンフットプリントを算定しています。左記マークの上部に記載された840gは、レポートの原材料調達からリサイクルされるまでのライフサイクル全体で発生する温室効果ガスをCO₂の量に換算した数値です。



このCSR報告書は、弊社のホームページからダウンロードできます。

With Your Life



日本通運グループ企業理念

私たちの使命
それは社会発展の原動力であること

私たちの挑戦
それは物流から新たな価値を創ること

私たちの誇り
それは信頼される存在であること

私たち日本通運グループは、創業以来、ものを運ぶことを通して、
人、企業、地域を結び、社会の発展を支えてきました。

この変わらぬ使命を果たすため、社会の変化をとらえ、自らを進化させ続けます。

安全に徹し、環境に配慮し、世界を舞台にすべての力を結集して、
物流から新たな価値を創造することに挑戦していきます。

いつの時代にも、社会から求められ、信頼されることを誇りに行動します。

すべては、物流を通して社会に貢献し、
豊かな未来を創る、日本通運グループであるために。



目次

3	編集方針	16	地球環境への責任
4	社長メッセージ	30	国際社会での貢献
6	事業概要	34	安全・安心
8	グローバルアクティビティ	38	人材
10	日本通運グループのCSRとマテリアリティ(重要課題)	42	コミュニティへの参画
12	ステークホルダーエンゲージメント	48	コーポレート・ガバナンス
14	Nippon Express' Global CSR	51	2014年度CSR活動に関する第三者レビュー
		53	主な関連会社／会社概要／編集後記

編集方針

本書は、日本通運グループのCSR(企業の社会的責任)に関する考え方や取り組みについて、ステークホルダーの皆様に分かりやすくご報告することを目的としています。日本通運グループのCSRへの取り組みに関し、その推進体制、活動内容、実績データに加えて、こうした取り組みの背景にある物流業と環境等の問題、最近の施策等をあわせてご紹介することにより、CSRに対する物流業の対応をご理解いただけるように努めました。

今回は、ISO26000等の国際的なCSR関連ガイドライン、グローバルな有識者やステークホルダーの意見を踏まえて、日本通運グループとして優先的に取り組むべき重要課題を選定し、本書にて報告しています。(P10-11を参照)

また、本書は、GRIガイドライン第4版の報告原則に基づいていますが、準拠した報告にはなっていません。

報告対象範囲

CSRにかかわる取り組みや推進体制については、日本通運グループを対象としています(国内外のグループ会社を含む)。一部の報告については、日本通運株式会社単体のものもあります。

報告対象期間

2014年度(2014年4月1日～2015年3月31日)
(一部には、2013年度以前や2015年6月までの情報も含まれています。)

参考ガイドライン

- GRI「サステナビリティ・レポーティング・ガイドライン(第4版)」
- 環境省「環境報告ガイドライン(2012年版)」

日本通運グループにとってのCSRとは、物流を通して世界の 人々のより良い暮らしと産業の発展を支え続けることです。



日本通運株式会社
代表取締役社長

渡邊 健二

近年、気候変動に伴う自然災害や異常気象の増加、世界人口の増加とエネルギーや食料需要の増大、また、経済発展の一方で顕在化する環境問題や人権問題など、世界は厳しい課題に直面しています。

日本国内に目を移すと、少子高齢化やそれに伴う労働者不足、都市一極集中と地方の過疎化、また格差の問題など、社会全体の活力に関わる問題が顕在化してきています。

日本通運グループは、「安全・安心」を基本とした物流サービスを世界の人々に提供することで、社会的課題の解決と持続可能な社会の発展に貢献しています。

現在の中期経営計画「日通グループ経営計画2015―改革と躍進―」において4本の基本戦略を掲げ、「CSR経営に基づく、事業を通じた社会への貢献」をその4本の柱の一つと位置づけ取り組んでいます。

具体的な施策の一つ目は、安全の確立です。道路、空港、港湾などの公共の社会基盤を使用している日本通運グループにおいて、安全の確立、継続への取り組みは、妥協を許すことができない最優先事項です。従業員ならびに一般社会の市民の方々の無事故・無災害を実現するため、従業員への定期的な教育・研修の開催、社内外の運転競技大会等への参加などを通じて積極的に従業員の安全意識と技術の向上を図っています。安全はすべてに優先されるものであり、事故・災害の撲滅に向けて世界に広がる私どもグループ全体で取り組んでいます。

二つ目の施策は、自然災害などの非常時の対応です。当

社は災害対策基本法による指定公共機関として指定されており、継続した事業運営体制を確保し、緊急支援物資の輸送やお客様のサプライチェーンを途切れさせることなく、市民生活のライフラインを維持するという社会的責務があります。

三つ目の施策は、環境保全ならびに省資源化の取り組みです。限りある資源を使って事業を営む日本通運グループは、事業活動による環境負荷を低減し、低炭素社会の実現に向け積極的に取り組む必要があります。昨年導入したオペレーション支援システムの活用による省燃費運転の促進、環境負荷の少ない低公害車への代替、モーダルシフトや共同配送化などで、CO₂やNO_x、およびPMの排出の削減を行ってまいります。また、次代を担う子どもたちへの環境教育の支援、地域社会と連携した森林育成活動などを通じて、持続可能な社会の実現に向けて取り組んでいます。

社会、経済環境の変化を踏まえ、2014年、私たちは「Nippon Express' Global CSR」として、海外会社も含めた統一したCSRのグローバル展開に取り組むことを決定しました。その中で「地球環境への責任」「良識ある企業行動」「人権の尊重」の3項目を日本通運グループが取り組む重要課題としています。

この取り組みの象徴として、各国の言葉で書かれた「持続可能な地球のために」というポスターを世界中の職場で掲示しました。さらに現在は身近な所から緑を置こうという職場の緑化に取り組んでいます。世界中の日本通運グルー

プの拠点で、従業員が職場に緑を持ち寄り、あるいは植栽をし、緩やかですが確実に緑のある職場が広まりました。従業員一人ひとりの「地球環境への責任」意識が着実に掘り起こされ、向上していると感じています。

また、これまで国内で配布していた「コンプライアンスハンドブック」の英語版、中国語版を作成し、2015年から海外関連会社への配布を開始しました。国内外の従業員が同じ教材で学ぶことで、「良識ある企業行動」「人権の尊重」という共通の重要課題に対する意識を高めていきます。

企業は、社会からの信頼があってこそ存続することができます。グローバル化する経済活動において、物流業を主業務とする当社グループは、何よりも安全、そしてコンプライアンスが確立されていなければなりません。そのうえで、コーポレート・ガバナンスが有効に機能した公正、公平な体制が構築され、お客様だけではなく株主、地域社会、取引先、従業員などのステークホルダーの声に地球規模で耳を傾け、危機管理、環境問題、人権問題などに対し真摯に向き合っていくことが、企業の社会的責任であると考えています。

私たちは、グローバルロジスティクス企業として、世界を舞台にすべての力を結集し、物流から新たな価値を生み出すことに挑戦しています。これからも私たちは事業を通じて社会的課題の解決に向け積極的に行動し、より良い社会の実現に貢献してまいります。

Business Outline 事業概要

日本通運グループは、日本通運と子会社・孫会社299社（うち連結会社266社）及び関連会社69社の合計368社で構成され、貨物自動車運送事業をはじめとする各種運送事業、警備業、旅行業、販売事業、不動産事業、自動車運転教習業等のさまざまな事業を展開しています。

（数字は2015年3月31日現在）

引越し

国内外に広がる拠点とネットワークをもとに、トラック・鉄道・船舶・航空機すべての輸送モードを利用して、個人向けから企業向けまで豊富なサービスメニューで引越業務を行っています。



自動車輸送

全国に拠点とネットワークを有し、車両貸切による運送や特別積み合わせ運送等の一般貨物自動車運送事業を行っています。



航空輸送

世界を網羅するネットワークと高度なノウハウを基盤に、航空機を利用した輸出入貨物及び国内貨物の利用運送事業を行っています。



重機建設

重量品の輸送・据付工事やプラント設備建設・メンテナンス工事、ハイテク工場設備輸送・据付作業を国内外で行っています。



倉庫

倉庫は単に物品を保管する場所ではなく、流通加工や輸配送拠点としての機能も併せ持ち、物流の中核拠点として全国各地で稼働しています。



旅行・イベント

旅行業のパイオニアとして長年の経験で培ったノウハウと日通の海外ネットワークを活かして、お客様のニーズに合った細かな配慮にあふれたサービスを提供しています。



その他事業

コンサルティングを行う日通総合研究所、ファイナンスを行う日通キャピタル、設計監理や施設管理を行う日通不動産、労働者派遣を行うキャリアロード、さらには日通自動車学校等、物流を主体に広範囲な事業を展開しています。



鉄道輸送

鉄道を利用した、国内外に向けた貨物の利用運送事業を、全国の主要な貨物駅を拠点として行っています。



海上輸送

輸出入貨物の複合一貫輸送を主体とする国際輸送業務、国内定期コンテナ／RO-RO船を主体とする内航輸送、及び全国の主要な港で船内・沿岸荷役等を主体とする港湾運送事業を行っています。



商品販売

日通商事をはじめとするグループ会社が、物流関連の資器材、車両、石油、LPガス等を主体とする各種商品の販売・リース、車両整備や保険代理店業務等を行っています。

日通グループ 経営計画2015 — 改革と躍進 —

国際関連事業
売上高比率
2016年3月期

40%

国内複合事業
営業利益率
2016年3月期

3%

CO₂排出量
年平均
2009年度を基準に、原単位で2013年度から2015年度までの3年間

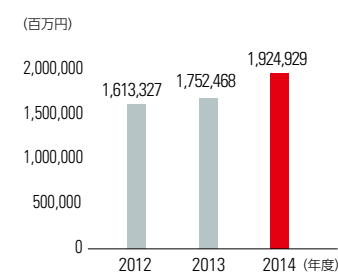
1.0%

以上削減

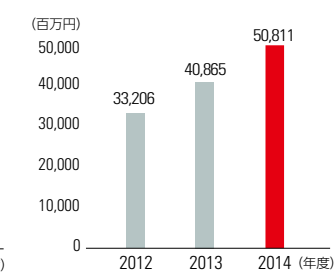
- ・グローバルロジスティクス事業の更なる拡大
- ・国内事業の経営体質強化
- ・グループ各社の多様性を活かした事業拡大
- ・CSR経営に基づく、事業を通じた社会への貢献

財務情報

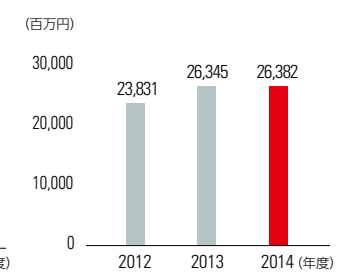
売上高(連結)



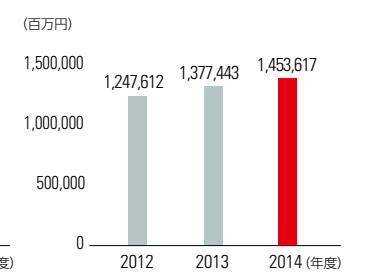
営業利益(連結)



当期純利益(連結)



総資産(連結)



Global Activity

グローバルアクティビティ

日本通運グループは、世界41カ国240都市に広がる世界最大級のグローバルネットワークを有しています。



Europe

1 オランダ日本通運
「ヨーロッパ ロジスティクス センター3(ELC3)」



オランダ日本通運では、日本通運グループが欧州で運営する倉庫として最大となる「ヨーロッパ ロジスティクス センター 3(ELC3)」を開設しました。この新倉庫の建築面積は約7万m²、ロッテルダム港マースフラクテ地区に立地し、西ヨーロッパ全域の配送を担うディストリビューションセンターとして運用します。今後は、同じ地区で稼働しているELC1とともに運用することで、欧州全域での配送の効率化、在庫の適正化をさらに進め、お客様のサプライチェーンをサポートしていきます。

2 タイ日本通運倉庫
「カビンプリロジスティクスセンター」



タイ日本通運倉庫は、タイ東部ブラチンプリ県カビンプリ郡ハイテックカビン工業団地内に、倉庫・コンテナヤードを併設した新拠点「カビンプリロジスティクスセンター」を開設しました。当センターは、敷地面積約2万m²、倉庫床面積4千m²、コンテナヤード6千m²を有し、フォークリフトなど荷役機器も備え、入出庫、保管をはじめ、お客様のご要望に応じてクロスドッキング*など付加価値をつけたサービスを提供していきます。

※クロスドッキング：一時保管せずに、入荷場所から出荷場所に商品を通過(クロス)させる仕組み。

East Asia

3

2

4

South Asia & Oceania

拠点国数

41 1カ国

拠点都市数

240 都市

拠点総数

514 拠点

海外勤務社員総数

20,018 人

2015年3月31日現在

3 台湾日通国際物流
「NEXT*倉庫」



※Northern Formosa in East Asia Xover (crossover) Terminal

4 シンガポール日本通運
「シンガポールグローバルロジスティクスセンター」



台湾日通国際物流では、台湾北部の桃園県桃園市に新たな倉庫「NEXT倉庫」を稼働させました。この新倉庫は延べ床面積約2万7千m²、4階建てで、消費地である台北市内から約20km、台北港までは約22km、桃園国際空港まで約17kmという好立地です。台湾での倉庫はこれで7カ所目となり、高度化する顧客ニーズへの対応をますます高めています。

2014年度に海外に開設した新拠点、施設

+34 拠点

Americas

欧州地域

欧州日本通運有限会社
ドイツ日本通運有限会社
ロシア日本通運合同会社
NEXロジスティクス
ヨーロッパ有限会社
英国日本通運株式会社
アイルランド日本通運株式会社
オランダ日本通運株式会社
日通ユーロカーゴ株式会社
ベルギー日本通運株式会社
フランス日本通運株式会社
イタリア日本通運有限会社
スイス日本通運株式会社
スペイン日本通運株式会社
ポルトガル日本通運株式会社
中東日本通運合同会社

トルコ日本通運株式会社
日通NECロジスティクス欧州
APC LOGISTICS AB
ML MILESTONE LOGISTICS B.V.
EURO OVERSEAS LOGISTICS S.A.
APC LOGISTICS A/S
OSLO TERMINALSERVICE A/S
FRANCO VAGO S.P.A.
MODA LOGISTICS S.R.L.
FRANCO VAGO U.K. LTD.
FRANCO VAGO TRANSITARIOS
LDA.(PORTUGAL)
FRANCO VAGO S.A. ESPANA
日本通運株式会社
ヨハネスブルグ駐在員事務所

東アジア地域

日通国際物流(中国)有限公司
香港日本通運株式会社
日通国際物流(深圳)有限公司
日通国際物流(珠海)有限公司
華南日通国際物流(深圳)
有限公司
広州南日貿易有限公司
日通儲運(深圳)有限公司
日通国際物流(上海)有限公司
日通国際物流(厦門)有限公司
蘇州日通国際物流有限公司
上海e-テックノロジー株式会社
大連日通外運物流有限公司
上海通運国際物流有限公司
日通搬場服務(上海)有限公司
韓国日本通運株式会社
台湾日通国際物流株式会社
聯海通運株式会社
日通NECロジスティクス香港
日通NECロジスティクス台湾
日通NECロジスティクス上海
日通NECロジスティクス深セン

APC ASIA PACIFIC CARGO
(H.K.) LTD.
MULTIFREIGHT (H.K.) LIMITED
APC ASIA PACIFIC CARGO
(CHINA) LTD.
FRANCO VAGO AIR & SEA
SERVICES, LTD.
FRANCO VAGO
INTERNATIONAL LOGISTICS
(SHANGHAI), LTD.
FV AIR CARGO SHANGHAI,LTD.
FRANCO VAGO SHIPPING
SHANGHAI, LTD.
FV WAREHOUSE
SHANGHAI, LTD.
大連日通機器製造有限公司
日通商事(武漢)倉儲有限公司
日通商事(香港)有限公司
日通商事(上海)貿易有限公司
日本備後通運上海代表処
日通国際物流(西安)有限公司
日通国際供应链管理(上海)有限公司
重慶民生日通西永物流有限公司

南アジア・オセアニア地域

南アジア・オセアニア日本通運株式会社
南アジア・オセアニア日本通運株式会社
ブノンパン駐在員事務所
シンガポール日本通運株式会社
オーストラリア日本通運株式会社
ニュージーランド日本通運株式会社
NEXロジスティクス マレーシア株式会社
マレーシア日本通運株式会社
マレーシア日通トランスポート
サービス株式会社
フィリピン日本通運株式会社
ネップロジスティクス株式会社
カンボジア日本通運株式会社
ベトナム日通エンジニアリング有限会社
NEXロジスティクス
インドネシア株式会社
ミャンマー日本通運株式会社
日通NECロジスティクスシンガポール
日通NECロジスティクスタイランド
タイ日本通運倉庫株式会社
NEXロジスティクス タイ株式会社
タイ日本通運株式会社

タイ日通エンジニアリング株式会社
TBSCロジスティクス株式会社
JFE物流タイランド株式会社
インドネシア日本通運株式会社
日通インドネシア物流株式会社
インド日本通運株式会社
インド日通ロジスティクス株式会社
ベトナム日本通運株式会社
バングラデシュ日本通運株式会社
APC ASIA PACIFIC CARGO(S)
PTE. LTD.
APC LOGISTICS (THAI)
COMPANY LTD.
日通商事タイランド株式会社
日通商事ミャンマー株式会社
日通商事シンガポール株式会社
日通商事インドネシア株式会社
日通商事マレーシア株式会社
日通商事インド株式会社
日通商事リーシング(タイランド)
株式会社

米州地域

米国日本通運株式会社
イリノイ日本通運株式会社
ニューヨーク日通株式会社
日通オハイオ運輸株式会社
米国日通グローバルロジスティクス株式会社
米国日通旅行株式会社
ASSOCIATED GLOBAL SYSTEMS INC.
カナダ日本通運株式会社
ブラジル日本通運有限会社
メキシコ日本通運株式会社
NEXグローバルロジスティクス メキシコ株式会社
日通NECロジスティクス米国
マップカーゴ株式会社
FRANCO VAGO INTERNATIONAL, INC.
CENTURY ENTERPRISES, INC.
ALL AIR CUSTOMS BROKERS, INC.
FASHION LOGISTICS, INC.
FRANCO VAGO LOS ANGELES, INC.
FRANCO VAGO BRAZIL
CONTAINER CITY, INC
日通商事U.S.A.株式会社

日本通運グループの CSRとマテリアリティ(重要課題)

日本通運グループでは、企業理念(「社会発展の原動力であること」、「物流から新たな価値を創ること」、「信頼される存在であること」)に基づき、「安全・安心」を軸としてCSR活動を展開してきました。

近年、企業活動の一層のグローバル化と、それに伴う企業の社会におよぼすプラス/マイナス両面での影響がクローズアップされる中で、日本通運グループでは、責任あるグローバルロジスティクス企業としてグループ全体で取り組むべきCSR重要課題の検討を2013年より行ってきました。そして、この度、ISO26000等の国際的なCSR関連ガイドライン、グローバルな有識者やステークホルダーの意見を踏まえ、右記の3テーマおよび各テーマの下の課題を日本通運グループとして優先的に取り組むべき重要課題として選定しました。

マテリアリティ(重要課題) 特定プロセス

2013 年度

2014 年度

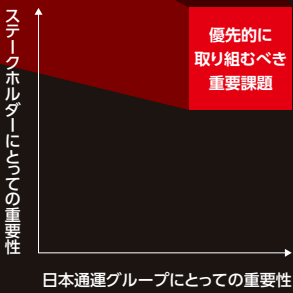
グローバルな有識者やステークホルダーの意見を踏まえ、グローバルにグループ全体で取り組むべき3つのCSRテーマ:「地球環境への責任」、「良識ある企業行動」、「人権の尊重」を選定しました。(Nippon Express' Global CSR)

3つのグローバルCSRテーマの下で、「自社の事業が社会に与える影響」および「課題が自社に与える影響」の双方の観点から、具体的にに取り組むべき優先課題の特定を行いました。

Step 1
関連するCSR課題の整理
ISO26000などの国際的なCSR関連ガイドラインや各種調査、従業員サーベイ、有識者とのステークホルダーダイアログの結果等を参考に、自社に関連するCSR課題を整理 (59課題)。

Step 2
優先順位付け
本社の主要15部門から構成されるCSR報告書編集委員会において、各関連課題の日本通運グループへの影響(現在/将来、プラス/マイナス)について議論し、優先順位付け。
CSRおよび物流業界に精通した有識者に上記優先順位付けの妥当性について確認し、ステークホルダーの視点からの優先順位を分析し、反映。

Step 3
妥当性確認
社内にて優先順位の妥当性について最終的に確認の上、日本通運グループにおける重要課題を選定。



優先的に取り組むべき重要課題

地球環境への責任

- 気候変動への効果的な対応
- エネルギーの削減
- 廃棄物の削減
- 汚染の削減

良識ある企業行動

- 公正な事業慣行の徹底、サプライヤー/取引先との協働
- 腐敗防止
- 反競争的行為の防止

人権の尊重

- 従業員の安全・安心の実現(労働安全衛生、働きやすい職場づくり、職場における差別の禁止、能力を伸ばす機会の提供)
- サプライヤーの安全・安心の実現(サプライチェーンにおける労働慣行状況の改善)
- コミュニティの安全・安心(地元の人材の雇用、児童労働、倉庫の警備にあたる警備員・保安員による不当な暴力の行使の予防)
- 顧客の安全・安心の実現(顧客のプライバシー、顧客満足)
- 継続的な人権デュー・ディリジェンスの仕組みと苦情処理メカニズムの構築

日本通運グループは、「安全・安心」の基盤の上に重要課題を中心とした活動を展開し、責任あるグローバルロジスティクス企業として社会全体の持続可能な発展のために貢献していきます。

※左記重要課題についての報告は次年度以降に開始予定。

※重要課題については、社会動向や事業環境の変化によって変化するため、ステークホルダーとのエンゲージメントを通じ定期的に見直しを行っていく予定です。

ステークホルダーエンゲージメント

日本通運グループでは、幅広いステークホルダーと双方向のコミュニケーションをもち、ステークホルダーの期待や懸念に応えるよう努めていくことが重要だと考えています。

主要なステークホルダー	主なエンゲージメント方法
顧客	●日通ビジネスフェアの開催 ●引越アンケートの実施(はがき) ●お客様相談センターでの受付(電話、Web)
従業員	●内部通報制度「ニッソウ・スピークアップ」 ●「コンプライアンスに関する従業員アンケート」の実施 ●一般的な面談等
サプライヤー	●安全協議会の開催
株主・投資家	●株主総会の開催 ●決算説明会の開催 ●アニュアルレポートの発行
政府関係	●各種説明会等への出席 ●各種協議会等への参加
NGO/NPO	●グローバルCSRイニシアティブ団体とのダイアログ ●ステークホルダー・エンゲージメントプログラムへの参加 ●CSRアンケートの実施

ステークホルダーエンゲージメント事例

グローバルCSRイニシアティブ団体とのダイアログ

日本通運では、2014年9月に、国際的なCSRイニシアティブ団体であるInstitute Human Rights and Business (IHRB)のジョン・モリソン氏、デンマーク人権研究所(The Danish Institute for Human Rights)のキャサリン・ポールセン・ハンセン氏、International Corporate Accountability Roundtable (ICAR)アモル・メラ氏の3氏と日本通運グループにおける人権の取り組みに関しダイアログを行いました。

3氏からは、グローバルに展開する物流業者として考慮すべき課題として、盗難物や人身売買の被害者の輸送への加担はないかといった貨物の透明性に関する問題、武器の輸送等による人権侵害への加担はないかといった「顧客について知る(Know your customer)」必要性、貨物や倉庫における警備会社利用時の警備員による不当な暴力の行使に関する問題、また、特に途上国におけるドライバーを介したHIV等の感染症の伝播の問題についての指摘がありま



した。また、市場へのアクセスを多くの人々に提供し、地域の雇用を創出するという物流企業ならではの社会的価値の創出についても指摘がありました。日本通運では、本ダイアログを受け、海外事業所でのCSR状況についてアンケートを行い現状把握に努めています。

今後、特にリスクの高い地域における取り組みについて検討するとともに、グローバル物流企業としての対応を検討していきます。



社外出席者
ジョン・モリソン 氏
Institute Human Rights and Business (IHRB)
キャサリン・ポールセン・ハンセン 氏
デンマーク人権研究所 (The Danish Institute for Human Rights)
アモル・メラ 氏
International Corporate Accountability Roundtable (ICAR)

司会
石田 寛 氏
(経済人コー円卓会議日本委員会 専務理事兼事務局長、九州大学大学院経済学府客員教授)
鈴木 浩之 氏 (経済人コー円卓会議日本委員会) *当時

日本通運側出席者
鈴木 達也 (CSR部長) 皆川 広久 (CSR部次長) *当時
藤木 嘉浩 (CSR部専任部長) *当時 小澤 徳子 (CSR部課長)

労働組合との関わり

全日通労働組合は、1946年に発足し、2015年3月31日現在、約22,820人の組合員で構成されています。日本通運と全日通労働組合は、今日まで築き上げてきた相互の信頼関係のなか、お互いに相手方の立場を尊重し、労使の秩序を維持しつつ、共通の目標として認識している企業の発展と労働環境の向上に向け努力、協力していくことを確認しています。

従業員の総意を経営に反映させるため、日本通運では、これまでも労使間のコミュニケーションを重視しており、全般的な労使協議を行う場として、本社と全日通労組中央本部間に「中央経営協議会」を、また、支店と組合支部間では「支店委員会」を設け、会社経営に関する意見交換を行っています。

さらに、働きがいがあり、規律ある職場風土の実現に向けて、安全衛生をはじめとした課題別に労使で専門委員会を設け、現状分析と今後の取り組みについて、協議・検討を行っています。

ラオス人民民主共和国の公共事業・運輸大臣の訪問を受け入れ

2014年2月、ラオス人民民主共和国のソマート・ポンセナー公共事業・運輸大臣(当時)と、ケントン・ヌアンタシン駐日特命全権大使および一行が当社を訪問し、大メコン圏におけるラオス国の物流面での重要性について意見交換を実施しました。

一行は当社の伊豆研修センターを訪問し、トラックやフォークリフトの運転技能研修の様子を視察しました。また、ラオス国のトラックドライバーに対する安全・技能教育の導入について、当社関係者と意見交換を行いました。



本社での会談の様子

ステークホルダー・エンゲージメントプログラムへの参加

日本通運では、国際的に関心の高まる「ビジネスと人権」および国連「ビジネスと人権に関する指導原則」への理解と、自社に関連する人権課題の把握を目的として、経済人コー円卓会議(CRT)日本委員会の主催するステークホルダー・エンゲージメントプログラムに参加しました。

プログラムでは、他企業からの参加者、NGO/NPO、有識者とともに、グローバルリスク(世界経済フォーラム「The Global Risks 2014」に基づく)との関連性の中で人権侵害が発生する文脈について意見交換を行い、物流業界において重要となり得る人権課題について理解を深めました。なお、本プログラムにおける議論の内容は、日本通運グループにとっての重要課題(マテリアリティ)特定の際に考慮しました。



参加メンバーの皆さん
詳細は、CRT日本委員会のホームページをご覧ください。
http://crt-japan.jp/portfolio/stakeholder_engagement_program/

欧州でのNGO／NPOとの対話

2015年3月、スイス、オランダ、ベルギーの3カ国を訪問し、欧州の物流業界イニシアティブ団体や格付け機関関係者、また、CSRイニシアティブ団体とのダイアログを行い、非財務情報開示、物流分野における二酸化炭素排出量の算定方法に関する議論、「ビジネスと人権」に関する企業のベストプラクティスなどについて意見交換を行いました。本

視察を通じて得た最新のグローバルなCSR動向ならびにステークホルダーの期待／懸念に関する情報は、日本通運グループ全体でのCSR活動の展開に活かしています。

CSR部次長 佐藤健吾

Nippon Express' Global CSR



「地球環境への責任」推進ポスター（ロゴは商標出願中）

すべての職場に緑を設置

日本通運グループは、世界各地の事業所に「緑（植物）」を置く「世界共通行動」を2015年1月から開始しました。また、取り組みのシンボルとして、当社の企業ロゴ「通」マークを緑にしたポスターをすべての事業所に掲示し、活動を推進していきます。



CSRのグローバル展開について

日本通運グループは、現在海外514拠点（2015年3月31日現在）で業務を行っています。

これまでもCO₂排出量を削減し、地球環境を保全するためハイブリッド車などの環境配慮車両の導入やエコドライブ教育を実施するとともに森林育成活動などを積極的に行ってききましたが、企業活動がグローバルになるとともに、企業の社会的責任もグローバルな視点からの対応が求められています。

このような理由から世界中の日本通運グループを取り巻く多様な社会的課題のうち、グローバルで優先的に取り組むべき当面の課題を選定して、このほど「Nippon Express' Global CSR」として、全世界で取り組みを開始することとしました。

Nippon Express' Global CSR

1. 地球環境への責任

化石燃料を利用し、CO₂を日夜排出する物流企業として、地球環境の保護は重要な課題です。

2. 良識ある企業行動

グローバルに展開するロジスティクス企業として、進出先の国や地域における法令を順守することはもちろん、今日ますます重視される「公正な事業慣行」への理解と実行は欠かせません。

3. 人権の尊重

事業範囲の拡大にともなって、日本通運グループ自体のサプライチェーンもグローバル化しています。その際、特に発展途上国を中心に、職場・労働環境に留まらないより広い意味での「人権の尊重」についての姿勢が求められており、対応によっては事業継続のリスクとなりかねません。

重要課題(Nippon Express' Global CSR)ごとの当面の具体的取り組み項目

「地球環境への責任」

①日本通運グループ共通行動“職場に緑を”

- CO₂削減のシンボリック的取り組みとすべく、世界各地の事業所に「緑（植物）」を置いて、CO₂削減に向けて従業員の意識向上を図る。
- 加えて、可能な海外グループ会社は植樹や森林育成活動へ参加する。

②海外グループ会社において、地域の実情に応じた環境保全やCO₂削減に向けた目標を設定し、実施

- 物流の効率化、輸送手段の改善、環境分野における社会貢献活動など地球環境保全に貢献する取り組みを推進する。

「良識ある企業行動」および「人権の尊重」

コンプライアンスハンドブック(海外配付版)による教育

- コンプライアンスハンドブックを教材として、海外グループ会社で従業員への教育を実施する。

※海外グループ会社で行う環境活動とコンプライアンスハンドブックを用いた従業員教育に関して、国内の各支店ですでに同様の取り組みを実施しています。また、国内グループ会社についても展開を図っています。

